

目次

内閣府からのメッセージ	01
目次	02
有識者による解説：提案募集制度の現代的課題	04

提案募集方式を活用した解決事例 05

事例 01 自立訓練対象者の要件緩和により、障害の区別なく支援が可能となり、障害福祉サービスが充実	06
～自立訓練対象者の要件緩和～	
身体障害のない高次脳機能障害者に対する専門的なりハビリテーションを提供 …… 中野区(東京都) 07	
「サービスの狭間」といわれていた課題が解決 …… 大田区(東京都) 08	
身体障害者手帳取得の有無に関わらず、社会復帰に向けて支援 …… 練馬区(東京都) 09	

事例 02 へき地等における管理薬剤師の兼務要件の明確化により、地域医療の継続に寄与	10
～へき地等における管理薬剤師の兼務要件の明確化～	
薬局存続を望む住民の切実な声が提案に結びつき、地域医療の継続を実現 …… 萩市(山口県) 11	

事例 03 奨学金「地方創生枠」の推薦対象を拡大することにより、地方の未来を担う人材の定着を促進	14
～奨学金「地方創生枠」の採用対象の拡大～	
地方創生を担う人材の地方定着のため、高校生の奨学金内定を提案で実現 …… 香川県 15	

事例 04 罹災証明書の交付の迅速化により、被災者の生活再建を後押し	18
～罹災証明書の交付の迅速化～	
平成28年の熊本地震における教訓から、次の災害の備えとして提案 …… 由布市(大分県) 19	
平成30年9月の北海道胆振東部地震で迅速な被災者支援の実現 …… 厚真町(北海道) 19	
平成30年6月の大阪北部地震や台風21号で活用 …… 茨木市(大阪府)・高槻市(大阪府) 20	

事例 05 無人航空機の飛行を柔軟に許可・承認できることを明確化することにより、災害時の迅速な人命救助等に寄与	22
～無人航空機の飛行訓練時の条件の明確化～	
災害時の迅速な人命救助等に寄与 …… 静岡県 23	

事例 06 電子マネーを利用した公金収納の取扱いを明確化することにより、住民や観光客の利便性が向上	24
～電子マネーを利用した公金収納の取扱いの明確化～	
地方公共団体の公金収納における電子マネーの導入に大きな後押し、キャッシュレス化の促進に寄与 …… 埼玉県・茨城県・広島市(広島県) 25	

事例 07 多様な主体による農家民宿の営業を可能にすることにより、農村への訪日外国人観光客の受入れや移住を促進	28
～非農林漁業者が農林漁業体験民宿を営む場合の客室面積要件の緩和～	
客室面積要件の緩和が地域活性化に貢献 …… 滋賀県 29	
高齢化が進む農山漁村での地域活性化に貢献 …… 三重県 30	

Special Interview：住民が安心して暮らせる地域の実現のために～提案実現までの1年間を振り返って～ 32
：提案の広がりにより暮らしやすい毎日を支える～提案実現までの1年間を振り返って～ 33

事例 08 過疎地域における貨客混載を可能にすることにより、地域住民の利便性が向上	34
～過疎地域においてタクシー車両を用いた貨物運送が可能に～	
過疎地域において、タクシー車両により、一定の条件のもとで事業の「かけもち」を実現 …… 鳥取県 35	
全国初の新規許可により、タクシーによる貨客混載が開始 …… 笠置町(京都府) 36	
全国初の、鉄道とタクシーを組み合わせた貨客混載の取組 …… 幌延町(北海道) 36	

事例 09 都市公園に地縁団体の会館施設等の設置が可能であることを明確化することにより、住民による地域活動が活性化	38
～都市公園に設置できる施設(児童館、地縁団体の会館施設)の明確化～	
地域のコミュニティ活動拠点の不足を解消させるため、都市公園内に会館施設等が設置できるよう提案 …… 八王子市(東京都) 39	

事例 10 不動産鑑定士試験の受験申込みにおける都道府県経由事務の廃止により、利便性を向上、事務負担を軽減	42
～不動産鑑定士試験受験申込みにおける都道府県経由事務の廃止～	
事例 11 定型的な戸籍窓口業務に係る民間事業者への委託範囲を明確化することにより、事務効率化を実現	43
～戸籍窓口業務における「公権力の行使」に当たる業務の取扱いの見直し～	
事例 12 ふるさと納税事務に地方税ポータルシステムを活用可能にすることにより、事務効率化を実現	44
～寄付金税額控除(ふるさと納税)の申告特例通知書を電子的送付することが可能に～	
事例 13 社会保障分野でマイナンバー制度による情報連携の範囲拡大により、住民の利便性を向上	45
～情報連携により照会可能な特定個人情報の追加～	

コラム：地方からの声を大切に、豊かな地域づくりに役立ちたい 46

これから活用が期待される制度改善 47

事例 01 児童養護施設等に配置する児童指導員の資格要件に幼稚園教諭を追加することにより、人材確保を円滑化	48
～児童養護施設等に配置する児童指導員の資格要件に幼稚園教諭を追加～	
事例 02 放課後児童クラブで働く人の資格やその人数に係る「従うべき基準」を参酌化することにより、継続的・安定的な運営に貢献	49
～放課後児童クラブに係る「従うべき基準」の見直し～	
事例 03 保育所等における共同保育の実施要件の明確化により、保育サービスの提供を円滑化	50
～お盆・年末年始等における共同保育の実施要件の明確化～	
事例 04 災害援護資金の貸付制度の見直しにより、被災者の生活再建を促進	51
～災害援護資金の貸付において、保証人不要、月賦償還、貸付利率の引き下げが可能に～	
事例 05 搭乗型移動支援ロボットを運転できる国際運転免許証等の免許区分の明確化により、魅力あるまちづくりに貢献	52
～搭乗型移動支援ロボットを運転できる国際運転免許証等の免許区分の明確化～	
事例 06 公立社会教育施設の首長部局への移管を可能とすることにより、観光等での活用を促進	53
～公立博物館等について地方公共団体の選択により、教育委員会から首長部局への移管を可能とする見直し～	
事例 07 学校給食費に係る就学援助費の取扱いの明確化により、教職員の事務負担を軽減	54
～学校給食費に係る就学援助費の取扱いの明確化～	

コラム：「内閣府地方分権改革推進室」ってどんなところ? 55

地方分権改革における、地方の課題解決の第一歩 提案募集方式について 56

提案募集方式の主なプロセス 58

地方分権改革をもっとよく知りたい! 地方分権を支える各種情報 60

地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集 Vol.1	
～提案募集方式により地域の課題を解決したベストプラクティスを取りまとめた事例集～	61
地方分権改革・提案募集方式ハンドブック ～地方の声を形に変える、地方分権改革・提案募集方式のススメ～	62
提案募集方式データベース ～地方の提案のデータベース化により、知りたい情報がすぐわかる～	62
地方分権改革eラーニング講座 ～地方分権改革・提案募集方式がいつでも・どこでも・どなたでも、気軽に学べる～	63
政府インターネットテレビ ～内閣府政府広報室が配信するインターネットテレビ～	63

本事例集の編集にご協力いただいた方一覧 64